

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東  
 コード番号 6317 URL https://www.kiw.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)北川 祐治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)門田 廣夫 (TEL)0847(45)4560  
 経営管理本部 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,114	22.7	1,111	—	1,654	—	924	—
2021年3月期第3四半期	33,495	△25.2	△503	—	△62	—	△391	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,355百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △684百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.74	—
2021年3月期第3四半期	△41.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	75,450	39,295	50.5
2021年3月期	72,904	38,351	51.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 38,085百万円 2021年3月期 37,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,700	18.4	2,000	263.0	2,600	122.7	1,300	431.2	138.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	9,650,803株	2021年3月期	9,650,803株
2022年3月期3Q	289,607株	2021年3月期	288,626株
2022年3月期3Q	9,361,623株	2021年3月期3Q	9,362,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及し、経済回復の力強さは増えています。しかしながら、半導体の供給不足や原材料の価格高騰などの問題は未だ解消されておらず、東南アジア地域を中心とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する自動車部品の供給不足も継続しており、今後の経済動向は依然として不透明であります。また、わが国の経済につきましても、回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、先行きの見通せない状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループでは、金属素形材事業において半導体をはじめとする自動車部品の供給不足による自動車メーカーの生産調整及び原材料の価格の高止まりの影響を強く受けております。一方、産業機械事業につきましては、国内建設市場が高水準で推移しており好調を維持しました。また、工作機器事業につきましても、欧米の経済活動の活発化など世界経済の持ち直しの動きに伴い、回復傾向で推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、41,114百万円(前年同四半期比22.7%増)、営業利益1,111百万円(前年同四半期営業損失503百万円)、経常利益1,654百万円(前年同四半期経常損失62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益924百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失391百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー(金属素形材事業)

自動車関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する自動車部品の供給不足や原材料価格の高騰は依然として継続しており、先行き不透明な状態で推移しました。農業機械・建設機械関連業界におきましては、北米を中心に市場が活況であり好調に推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、国内外の生産拠点間の連携強化、自動化による生産性改善など収益力の向上に取り組むとともに、脱炭素社会移行に伴う事業機会、リスクの洗い出し、付加価値の高い材質開発など、事業課題の解決に向けた検討を行ってまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進め、タイ子会社では生産アイテムの見直しによる収益改善に注力いたしました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、自動車部品の供給不足を原因とした自動車メーカーによる生産調整及び原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁の遅れにより、売上は前年同四半期比で増加となりましたが、利益につきましては厳しい状況で推移しました。

その結果、当カンパニーの売上高は19,769百万円(前年同四半期比22.5%増)、セグメント損失(営業損失)は268百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)997百万円)となりました。

#### キタガワ サン テック カンパニー(産業機械事業)

国内の建設業界におきましては、公共工事は高水準で推移し、民間設備投資につきましても概ね回復基調で推移しました。また、当カンパニーの関連業界におきましても、輸入資材や原油の価格高騰等の問題はあるものの堅調に推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、新商品の販売拡大や既存商品の品質向上に努めました。荷役機械関連事業では、新規市場の開拓を進めるとともに生産機能を集約することで効率的な生産体制を構築し、収益性を向上させてまいりました。自走式立体駐車場事業ではスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みを進めたことにより、コンクリートプラント事業及び荷役機械関連事業はどちらも堅調に推移し、前年同四半期と同じ水準の売上を確保しました。また、自走式立体駐車場事業の売上も商業施設及び医療施設向け大型物件が寄与したことにより前年同四半期比で増加しました。

その結果、当カンパニーの売上高は13,792百万円(前年同四半期比13.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1,348百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

## キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械関連業界におきましては、市場全体としては回復基調で推移しました。内需につきましては、原材料の価格高騰や資材調達の難航等の問題がありましたが、半導体関連の設備投資需要が増加し、堅調に推移しました。外需につきましては、中国市場は停滞感があるものの、全体的には自動車関連の設備投資需要が増加傾向であり、また、欧米市場も設備投資意欲が旺盛であるため、依然として好調を維持しています。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、パワーチャックの高付加価値商品であるBRシリーズの生産性向上及び販売拡大に注力しました。また、ホームページ上にウェブショールームを開設し、最新の商品情報や技術情報の発信に努めました。さらに、ロボット分野などの新たな市場領域に参入するために、システムインテグレータやロボットメーカーに対して積極的にアプローチを行なってまいりました。

これらの取り組みを進めたことにより、パワーチャックBRシリーズの売上が前年同四半期比で大幅に増加しました。また、シリンダ及びNC円テーブルの売上につきましても、市場回復により、欧米市場を中心に売上が前年同四半期比で大幅に増加しました。

その結果、当カンパニーの売上高は、7,277百万円（前年同四半期比48.2%増）、セグメント利益（営業利益）は826百万円（前年同四半期比812.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び新規受注品の加工設備の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,545百万円増加し、75,450百万円となりました。

負債は、仕入債務及び設備資金の長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,602百万円増加し、36,155百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて943百万円増加し、39,295百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は38,085百万円となり、自己資本比率は50.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想を修正することとしましたので、下表のとおり、お知らせいたします。

## 連結業績予想

2022年3月期通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	56,000	2,500	2,800	1,400	149.53
今回修正予想 (B)	57,700	2,000	2,600	1,300	138.86
増減額 (B-A)	1,700	△500	△200	△100	
増減率 ( % )	3.0	△20.0	△7.1	△7.1	
(ご参考)前期実績 2021年3月期	48,753	551	1,167	244	26.14

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当初の業績予想より売上高は増加しましたが、半導体供給不足等を受けた自動車メーカーの生産調整により、自動車部品加工の受注が想定より減少し、固定費負担が増加いたしました。また、原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁の遅れにより、営業利益が見通しを下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の実績値に基づいた通期の業績予想が、売上高は前回予想の数値を上回る見込みとなり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想の数値を下回る見込みとなりましたので、2022年3月期の通期業績予想を修正いたします。

(ご参考) 2022年3月期通期連結業績予想 セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

セグメント	売上高			前期実績
	前回予想	今回予想	増減	
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	25,200	26,500	1,300	23,190
キタガワ サン テック カンパニー	20,400	21,000	600	17,699
キタガワ グローバル ハンド カンパニー	9,800	9,700	△100	7,464
その他	600	500	△100	398
計	56,000	57,700	1,700	48,753

(単位：百万円)

セグメント	営業利益			前期実績
	前回予想	今回予想	増減	
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	150	△250	△400	△664
キタガワ サン テック カンパニー	2,100	2,100	—	1,825
キタガワ グローバル ハンド カンパニー	1,300	1,200	△100	473
その他	△200	△200	—	△372
全社費用	△850	△850	—	△710
計	2,500	2,000	△500	551

前回予想は、2021年11月26日に「2022年3月期 第2四半期決算説明資料」にて開示したセグメント別通期計画における売上高及び営業利益を記載しております。

注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,584	9,056
受取手形及び売掛金	11,196	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,951
電子記録債権	5,728	7,276
商品及び製品	3,766	4,603
仕掛品	4,205	4,826
原材料及び貯蔵品	2,157	2,514
その他	390	1,384
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	38,013	39,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,304	7,203
機械装置及び運搬具（純額）	13,718	13,089
その他（純額）	6,061	7,677
有形固定資産合計	27,084	27,969
無形固定資産	530	593
投資その他の資産	7,276	7,291
固定資産合計	34,891	35,854
資産合計	72,904	75,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,609	4,699
電子記録債務	4,696	5,782
短期借入金	4,024	3,586
1年内返済予定の長期借入金	825	1,062
未払法人税等	530	191
賞与引当金	552	238
製品保証引当金	39	39
その他	5,569	5,509
流動負債合計	20,846	21,111
固定負債		
長期借入金	8,163	9,330
環境対策引当金	159	116
退職給付に係る負債	5,144	5,308
その他	238	289
固定負債合計	13,707	15,044
負債合計	34,553	36,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,091
利益剰余金	22,393	22,908
自己株式	△616	△617
株主資本合計	35,509	36,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,360
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	761	1,105
退職給付に係る調整累計額	△516	△403
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,062
非支配株主持分	1,167	1,210
純資産合計	38,351	39,295
負債純資産合計	72,904	75,450



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	33,495	41,114
売上原価	29,800	35,528
売上総利益	3,695	5,586
販売費及び一般管理費	4,198	4,475
営業利益又は営業損失(△)	△503	1,111
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	71	78
持分法による投資利益	—	91
為替差益	43	—
スクラップ売却益	89	248
助成金収入	232	10
受取設備負担金	—	77
その他	135	131
営業外収益合計	588	654
営業外費用		
支払利息	61	62
持分法による投資損失	24	—
為替差損	—	25
その他	61	23
営業外費用合計	147	111
経常利益又は経常損失(△)	△62	1,654
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	95	60
寄付金	46	—
減損損失	21	—
製品保証引当金繰入額	—	38
特別損失合計	163	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△225	1,601
法人税、住民税及び事業税	148	555
法人税等調整額	73	229
法人税等合計	221	785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446	815
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△391	924

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446	815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△65
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定	△702	484
退職給付に係る調整額	151	112
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	△237	539
四半期包括利益	△684	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△565	1,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△118	42

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社および国内連結子会社は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。加えて、請負工事に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる特定の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、少額かつ短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は658百万円減少し、売上原価は642百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,135	12,135	4,910	33,181	313	33,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	0	6	118	—	118
計	16,247	12,135	4,917	33,300	313	33,614
セグメント利益又は損失 (△)	△997	1,092	90	185	△193	△8

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	185
「その他」の区分の損失(△)	△193
全社費用(注)	△494
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△503

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,769	13,792	7,277	40,839	275	41,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	0	6	174	7	181
計	19,937	13,792	7,284	41,014	282	41,296
セグメント利益又は損失 (△)	△268	1,348	826	1,907	△205	1,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,907
「その他」の区分の損失(△)	△205
全社費用(注)	△589
四半期連結損益計算書の営業利益	1,111

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」の売上高は507百万円減少し、「キタガワ サン テック カンパニー」の売上高は151百万円減少、セグメント利益は16百万円減少しております。

また、組織構造の変更に伴い、全社費用に含めていた無人航空機事業の開発部門を「その他」に含める方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。